



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長

(氏名) 川口 利一

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	18,881	△0.3	△148	—	△222	—	△294	—
23年3月期第2四半期	18,940	△16.4	△166	—	△241	—	△201	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △318百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△1.84	—
23年3月期第2四半期	△1.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	32,410	9,887	30.5	56.37
23年3月期	35,620	10,403	29.2	61.61

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,887百万円 23年3月期 10,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,700	4.1	1,590	△11.9	1,480	△1.9	1,400	△39.6	9.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	175,677,164 株	23年3月期	135,677,164 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	273,614 株	23年3月期	265,803 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	160,323,906 株	23年3月期2Q	135,416,633 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 受注高（連結）の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状態にあるなかにも、徐々に改善の動きが見られていますが、雇用情勢の悪化、電力供給の不足、円高など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資について、被災地では投資意欲の高まりが見られますが、全体では停滞しており、公共建設投資については、今年度の公共事業費が減少したことと、東日本大震災における被災地の復旧・復興財源を確保するために公共事業費と施設整備費の5%分の執行が留保され、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、平成23年5月20日付けで中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）を公表いたしました。本計画は、当社の強みを最大限に活かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」から成長戦略への転換を図ることを目的とし、基礎分野のシェアと事業領域の拡大、組織力強化を事業戦略の柱としてスタートいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

当社グループは、厳しい受注環境の中、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してまいりました。その結果、受注高は前年同四半期と比べ、土木工事は減少したものの、主力である基礎工事が増加したことにより、前年同四半期並みの25,939百万円（前年同四半期連結累計期間比1.7%減）となり、売上高は18,881百万円（前年同四半期連結累計期間比0.3%減）となりました。

②利益

前年同四半期連結累計期間と比較して、完成工事総利益は工事管理の徹底により前年並みを確保する一方、更なる経費削減を行った結果、営業損失は148百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失166百万円）、経常損失は222百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失241百万円）と、いずれも前年同四半期連結累計期間に比べ改善されました。しかしながら、四半期純損失は、特別利益が大幅に減少したため、294百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失201百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常受注形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産が32,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,209百万円減少しております。これは主に、流動資産で、未成工事支出金が2,162百万円増加し、現金預金が1,128百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4,279百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、22,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,693百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が915百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,072百万円、長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は9,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間が294百万円の純損失となったこと、乙種優先株式及び普通株式に196百万円の配当を実施したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果減少した資金は606百万円（前年同四半期連結累計期間は2,422百万円増加）、投資活動の結果減少した資金は10百万円（前年同四半期連結累計期間は53百万円増加）、財務活動の結果減少した資金は511百万円（前年同四半期連結累計期間は679百万円減少）となった結果、現金及び現金同等物は1,128百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、8,449百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、606百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少（4,279百万円）等により資金が増加する一方、未成工事支出金の増加（2,162百万円）、仕入債務の減少（3,072百万円）等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、511百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による資金の減少300百万円、配当金支払いによる資金の減少196百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日に公表いたしました業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,578	8,449
受取手形・完成工事未収入金等	15,421	11,142
商品及び製品	8	20
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,668	3,831
材料貯蔵品	214	217
繰延税金資産	808	808
その他	293	432
貸倒引当金	△100	△80
流動資産合計	27,892	24,821
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,185	1,153
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	187	142
土地	5,347	5,347
リース資産（純額）	23	20
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,745	6,665
無形固定資産		
投資その他の資産	227	214
投資有価証券	418	379
その他	475	486
貸倒引当金	△138	△156
投資その他の資産合計	755	709
固定資産合計	7,727	7,589
資産合計	35,620	32,410
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,832	9,759
短期借入金	600	600
未成工事受入金	2,712	3,627
リース債務	26	24
完成工事補償引当金	55	45
工事損失引当金	66	105
賞与引当金	283	285
その他	839	716
流動負債合計	17,416	15,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,200	2,900
リース債務	29	23
繰延税金負債	21	5
退職給付引当金	3,954	3,986
その他	595	445
固定負債合計	7,800	7,359
負債合計	25,216	22,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	2,362	1,871
自己株式	△65	△66
株主資本合計	10,372	9,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	7
その他の包括利益累計額合計	31	7
純資産合計	10,403	9,887
負債純資産合計	35,620	32,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,897	18,834
その他の事業売上高	42	47
売上高合計	18,940	18,881
売上原価		
完成工事原価	16,665	16,686
その他の事業売上原価	16	22
売上原価合計	16,682	16,708
売上総利益		
完成工事総利益	2,231	2,147
その他の事業総利益	26	25
売上総利益合計	2,257	2,173
販売費及び一般管理費	2,424	2,322
営業損失(△)	△166	△148
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	15
特許関連収入	7	16
その他	4	4
営業外収益合計	19	38
営業外費用		
支払利息	83	58
支払手数料	2	20
コンサルティング費用	—	21
その他	9	10
営業外費用合計	95	111
経常損失(△)	△241	△222
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	77	—
償却債権取立益	18	—
その他	2	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△146	△222
法人税、住民税及び事業税	54	72
法人税等合計	54	72
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201	△294
四半期純損失(△)	△201	△294

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201	△294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△23
その他の包括利益合計	△47	△23
四半期包括利益	△248	△318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248	△318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△146	△222
減価償却費	122	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△19	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66	32
受取利息及び受取配当金	△7	△17
支払利息	83	58
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	8,255	4,279
販売用不動産の増減額(△は増加)	9	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,562	△2,162
その他の資産の増減額(△は増加)	△103	△166
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,913	△3,072
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,681	915
その他の負債の増減額(△は減少)	△756	△258
その他	△2	—
小計	2,560	△477
利息及び配当金の受取額	7	17
利息の支払額	△87	△60
法人税等の支払額	△58	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422	△606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△11
有形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
非連結子会社の清算による収入	60	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△516	△300
リース債務の返済による支出	△17	△14
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△146	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	△511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,795	△1,128
現金及び現金同等物の期首残高	7,170	9,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,966	8,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開していますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開していますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、財務体質の改善、業績向上等により普通株主への復配の体制が整ったことから、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会において「剰余金の配当」を上程し承認を受け、平成23年6月30日付けで、利益剰余金を原資とする配当を、普通株式について135百万円、乙種優先株式について61百万円の総額196百万円実施したことにより、当第2四半期純損失294百万円とあわせ利益剰余金が491百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期累計期間 自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基礎	23,673	89.7	23,971	92.4	297	1.3
土木	2,530	9.6	1,747	6.7	△782	△30.9
地質コンサルタント	134	0.5	172	0.7	38	28.8
その他	42	0.2	47	0.2	4	11.1
計	26,381	100.0	25,939	100.0	△441	△1.7